別表第３（第31条関係）勘定科目表

| 勘定科目 | 科目の解説 |
| --- | --- |
| 大科目 | 中科目 | 小科目 |
| 【資産の部】 |  |  |  |
| １　流動資産 |  |  |  |
| 現金及び預金 | 現金 | 現金 | 現金及び手元にある受取小切手等の通貨代用証券を整理する科目 |
|  |  |  |  |
|  |  | 未達現金 | 現金出納役間送金時の未到達現金を整理する科目 |
|  | 会計役資金 | 会計役資金 | 会計役が保管する出納命令役の資金を整理する科目 |
|  | 当座預金 | 当座預金 |  |
|  | 普通預金 | 普通預金 |  |
|  | 定期預金 | 定期預金 |  |
|  | 外貨当座預金 | 外貨当座預金 |  |
|  | 外貨普通預金 | 外貨普通預金 |  |
| 有価証券 | 譲渡性預金 | 譲渡性預金 | 余裕金の一時的運用のために所有する譲渡性預金で、1年以内に満期の到来するものを整理する科目 |
|  | 有価証券 | 債券 | 余裕金の一時的運用のために所有する国債、公債、金融債等で、1年以内に満期の到来するものを整理する科目 |
| 貸付金 | 貸付金 | 貸付金 | 有償資金協力勘定の貸付金を整理する科目 |
| 未収入金 | 未収入金 | 未収入金 | 通常の業務活動において発生した未収入金を整理する科目 |
|  |  | 未収消費税 | 当年度に属する消費税額が還付となる場合の一時的な未収入金を整理する科目 |
|  |  | 未収期限延長チャージ | 有償資金協力勘定の未収期限延長チャージを整理する科目 |
|  |  | 未収プリペイプレミアム | 有償資金協力勘定の未収プリペイプレミアムを整理する科目 |
|  |  | 未収フロントエンドフィー | 有償資金協力勘定（円借款）の未収フロントエンドフィーを整理する科目 |
|  |  | 未収エクステンションフィー | 有償資金協力勘定の未収エクステンションフィーを整理する科目 |
|  |  | 未収コンバージョン手数料 | 有償資金協力勘定の未収コンバージョン手数料を整理する科目 |
|  |  | 未収長期預り金 | 有償資金協力勘定の未収長期預り金を整理する科目 |
|  |  | 未収アップフロントフィー | 有償資金協力勘定（海外投融資）の未収承諾手数料を整理する科目 |
|  |  | 未収プリペイキャンセルフィー | 有償資金協力勘定の未収プリペイキャンセルフィーを整理する科目 |
|  |  | 未収その他受取手数料 | 有償資金協力勘定（海外投融資）の未収その他受取手数料を整理する科目 |
| たな卸資産 | 貯蔵品 | 貯蔵品 | 国際緊急援助活動に必要な備蓄物資を整理する科目 |
|  | 未成受託業務支出金 | 未成受託業務支出金 | 機構が行う受託業務が複数年度にわたる場合、各年度に発生した支出を業務完了まで繰り延べるための科目 |
| 前渡金 | 前渡金 | 前渡金 | 第30条に定める前金払を行った場合の前払額を整理する科目 |
| 前払費用 | 前払費用 | 前払費用 | 継続して役務の提供を受ける場合、まだ提供されていない期間の役務に対して支払を行った対価のうち、その期間が決算日の翌日から起算して1年以内の日までの期間に属するものを整理する科目 |
| 未収収益 | 未収収益 | 未収収益 | 継続して役務の提供を行う場合、すでに提供した役務に対しその対価の支払を受けていないもののうち、決算日の翌日から起算して1年以内の日までに対価の支払を受けるものを整理する科目 |
|  |  | 未収貸付金利息 |  |
|  |  | 未収コミットメントチャージ |  |
|  |  | 未収受取利息 |  |
|  |  | 未収受取配当金 |  |
|  |  | 未収金利スワップ受入利息 |  |
|  |  | 未収国債等債券利息 |  |
|  |  | 未収その他の受入利息 |  |
| 賞与引当金見返 | 賞与引当金見返 | 賞与引当金見返 | 独立行政法人会計基準（平成12年2月16日制定、平成30年9月3日改訂。以下同じ。）第88「賞与引当金に係る会計処理」に定める賞与引当金に対応する資産を整理する科目 |
| その他 | 積送物品 | 積送物品 | 購入・送付依頼のあった固定資産物品の取得価額を依頼先が受領するまでの間一時的に整理する科目 |
|  | 仮払金 | 仮払金 | 整理科目の未定なもの、支払金額の確定しないものを一時的に整理する科目 |
|  | 立替金 | 立替金 | 一時的な立替を整理する科目 |
|  | 短期貸付金 | 開発投融資短期貸付金 | 決算日の翌日から起算して1年以内の日までに回収予定の開発投融資事業に係る貸付債権を整理する科目 |
|  |  | 移住投融資短期貸付金 | 決算日の翌日から起算して1年以内の日までに回収予定の移住投融資事業に係る貸付債権を整理する科目 |
|  |  | 関係会社短期貸付金 | 決算日の翌日から起算して1年以内の日までに回収予定の関係会社に係る貸付債権を整理する科目 |
|  | 短期入植地割賦元金 | 短期入植地割賦元金 | 決算日の翌日から起算して1年以内の日までに回収予定の入植地事業に係る割賦債権を整理する科目（※廃止事業に係る債権管理業務のため、正常営業循環基準によらず、1年基準で整理） |
|  | 概算国庫納付金 | 概算国庫納付金 | 法第31条第9項の規定により概算納付した有償資金協力勘定の国庫納付金を整理する科目 |
|  | 財務信託 | 財務信託 | 債券に係る支払代理人への預託金を整理する科目 |
|  | 差入保証金 | 差入保証金 | 金融派生商品取引において支出した保証金を整理する科目 |
|  | 金融派生商品 | 金融派生商品 | 金融派生商品より生じる正味の債権を整理する科目 |
|  | その他 | 算定割当量 | 出資を通じて取得する京都メカニズムに基づく温室効果ガスの排出削減量クレジットを整理する科目 |
| 貸倒引当金 | 貸倒引当金 | 貸倒引当金 | 流動資産に係る貸倒引当金を整理する科目 |
|  |  | 個別貸倒引当金 | 個別引当による貸倒引当金を整理する科目 |
|  |  | 特定海外債権引当勘定 | 特定海外債権に対して貸倒引当金及び個別貸倒引当金に加えて引き当てた引当金を整理する科目 |
|  |  |  |  |
| ２　固定資産 |  |  |  |
| 有形固定資産 | 建物 | 建物 | 事務所、倉庫、車庫、研修施設等の建物の価額を整理する科目 |
|  |  | 建物附属設備 | 建物に附属する電気設備、通信設備、暖房設備、消火設備、ガス設備、給水設備、排水設備、厨房設備等の価額を整理する科目 |
|  | 構築物 | 構築物 | 土地に定着する土木設備又は工作物で建物以外のものの価額を整理する科目 |
|  | 機械装置 | 機械装置 | 機械及び装置並びにその他の附属設備の価額を整理する科目 |
|  | 車両運搬具 | 車両運搬具 | 自動車その他陸上運搬機器の価額を整理する科目 |
|  | 工具器具備品 | 工具器具備品 | 事務用機械、器具、工具等の価額を整理する科目 |
|  | 土地 | 土地 | 土地の価額のうち、原価が確定した公共用地、河川、道路等、分譲対象外の価額を整理する科目 |
|  | 建設仮勘定 | 建設仮勘定 | 固定資産の建設に要した労務費、建材費、前渡金等の直接費及び附帯費を建設完了まで整理する科目 |
|  | 減価償却累計額 | 減価償却累計額 | 間接法にて減価償却の記帳を行う償却資産に係る減価償却費を整理する科目 |
|  | 減損損失累計額 | 減損損失累計額 | 固定資産に係る減損損失を整理する科目 |
| 無形固定資産 | 借地権 | 借地権 | 土地を借り受けるために要した権利金を整理する科目 |
|  | 商標権 | 商標権 | 機構の英文名称登録費用等を整理する科目 |
|  | ソフトウェア | ソフトウェア | ソフトウェアの価額を整理する科目 |
|  | ソフトウェア仮勘定 | ソフトウェア仮勘定 | ソフトウェアの開発に要した前渡金等の直接費及び附帯費を開発完了まで整理する科目 |
|  | その他 | 電話加入権 | 加入電話の架設費を整理する科目 |
|  |  | 電気等供給施設利用権 | 電気、水道、ガス等の供給施設を設けるために要した価額やその利用権を得るために要した価額を整理する科目 |
| 投資その他の資産 | 投資有価証券 | 債券 | 投資の目的で1年を超える期間所有する国債、公債、金融債等を整理する科目 |
|  |  | その他有価証券 | 投資有価証券に対する出資額を整理する科目 |
|  | 関係会社株式 | 関係会社株式 | 関係会社に対する出資額を整理する科目 |
|  | 金銭の信託 | 金銭の信託 | 金銭の信託に対する出資額を整理する科目 |
|  | 長期性預金 | 長期定期預金 | 決算日の翌日から起算して満期が1年を超えて到来する預金を整理する科目 |
|  | 長期貸付金 | 開発投融資長期貸付金 | 決算日の翌日から起算して1年を超えた日以降に回収されることが予定されている開発投融資事業に係る貸付債権を整理する科目 |
|  |  | 移住投融資長期貸付金 | 決算日の翌日から起算して1年を超えた日以降に回収されることが予定されている移住投融資事業に係る貸付債権を整理する科目 |
|  |  | 関係会社長期貸付金 | 決算日の翌日から起算して1年を超えた日以降に回収されることが予定されている関係会社に係る貸付債権を整理する科目 |
|  | 破産債権、再生債権、更生債権、その他これらに準ずる債権 | 破産債権、再生債権、更生債権、その他これらに準ずる債権 | 破産債権、再生債権、更生債権及び1年以内に回収が見込まれない延滞債権等 |
|  | 貸倒引当金 | 貸倒引当金 | 固定資産に係る貸倒引当金を整理する科目 |
|  |  | 個別貸倒引当金 | 個別引当による貸倒引当金 |
|  |  | 特定海外債権引当勘定 | 特定海外債権に対して貸倒引当金及び個別貸倒引当金に加えて引き当てた引当金 |
|  | 長期前払費用 | 長期前払費用 | 継続して役務の提供を受ける場合、まだ提供されていない期間の役務に対して支払を行った対価のうち、その期間が決算日の翌日から起算して1年を超えた日以降の期間に属するものを整理する科目 |
|  | 未収財源措置予定額 | 未収財源措置予定額 | 独立行政法人会計基準第84「事後に財源措置が行われる特定の費用に係る会計処理」に定める財源措置予定額に対応する資産を整理する科目 |
|  | 前払年金費用 | 前払年金費用 | 役職員の退職給付に係る年金資産の調整額を整理する科目 |
|  | 退職給付引当金見返 | 退職給付引当金見返 | 独立行政法人会計基準第89「退職給付に係る会計処理」に定める退職給付引当金に対応する資産を整理する科目 |
|  | 差入保証金 | 差入保証金 | 契約において支出した敷金、保証金を整理する科目 |
|  | 入植分譲地 | 入植分譲地 | 分譲用土地を整理する科目 |
|  | 長期入植地割賦元金 | 長期入植地割賦元金 | 決算日の翌日から起算して1年を超えた日以降に回収されることが予定されている入植地事業に係る割賦債権を整理する科目（※廃止事業に係る債権管理業務のため、正常営業循環基準によらず、1年基準で整理） |
| 国庫返納見合元金回収金 | 国庫返納見合元金回収金 | 国庫返納見合元金回収金（開発投融資） | 開発投融資事業に係る貸付債権の元本回収額を国庫へ返納するまでの間整理する科目 |
|  |  | 国庫返納見合元金回収金（移住投融資） | 移住投融資事業に係る貸付債権の元本回収額を国庫へ返納するまでの間整理する科目 |
|  |  | 国庫返納見合元金回収金（入植地） | 入植地割賦債権の元本回収額を国庫へ返納するまでの間整理する科目 |
| 内部処理勘定 | 内部処理勘定 | 内部処理勘定 | 債権及び債務を相殺しその差額をもって収納又は支出を行う場合及び保有していない通貨にて外国送金を行う場合の内部処理を整理する科目 |
| 立替勘定 | 有償勘定分立替（一般勘定立替） | 有償勘定分立替（一般勘定立替） | 共通経費による支払時における一般勘定の有償資金協力勘定に対する立替額を整理する科目 |
|  | 一般勘定分被立替（有償勘定立替） | 一般勘定分被立替（有償勘定立替） | 共通経費による支払時における有償資金協力勘定の一般勘定に対する被立替額を整理する科目 |
|  |  |  |  |
| 【負債の部】 |  |  |  |
| １　流動負債 |  |  |  |
| 運営費交付金債務 | 運営費交付金債務 | 運営費交付金債務 | 政府から受け入れた運営費交付金を整理する科目 |
| 無償資金協力事業資金 | 無償資金協力事業資金 | 無償資金協力事業資金 | 無償資金協力における贈与に充てるための資金を整理する科目 |
| 預り施設費 | 預り施設費 | 預り施設費 | 政府から受け入れた施設整備費補助金を整理する科目 |
| 預り寄附金 | 預り寄附金 | 預り寄附金 | 決算日の翌日から起算して1年以内の日までに使用される使途が特定された寄附金を整理する科目 |
| 短期借入金 | 短期借入金 | 短期借入金 | 一時的な資金不足に対応するための借入金を整理する科目 |
|  |  | 民間借入金 | 有償資金協力勘定に係る民間金融機関等からの借入金を整理する科目 |
| 1年以内償還予定債券 | 1年以内償還予定債券 | 1年以内償還予定債券 | 発行する債券の額面金額のうち1年以内に償還が到来する額を整理する科目 |
|  | 　 | 債券発行差額 | 債券の額面金額と売渡価額の差額を整理する科目 |
| 1年以内償還予定財政融資資金借入金 | 1年以内償還予定財政融資資金借入金 | 1年以内償還予定財政融資資金借入金 | 財政融資資金からの借入金のうち1年以内に償還が到来する額を整理する科目 |
| 未払金 | 未払金 | 未払金 | 期中においては確定している債務額を整理する科目。期末においては役務提供以外の契約に係る未払額及び役務提供契約であって役務の提供が完了し支払期日が到来した債務確定額で決算日の翌日から起算して1年以内の日までに支出するものを整理する科目 |
|  |  | 未払消費税 | 当年度に属する消費税の未納付額で決算日の翌日から起算して1年以内の日までに支出するものを整理する科目 |
| 未払費用 | 未払費用 | 未払費用 | 継続して役務の提供を受ける場合、すでに提供された役務に対し、その対価の支払期日が未到来で決算日の翌日から起算して1年以内の日までに支出するものを整理する科目 |
|  |  | 未払借入金利息 |  |
|  |  | 未払債券利息 |  |
|  |  | 未払金利スワップ支払利息 |  |
|  |  | 未払その他の支払利息 |  |
| リース債務 | リース債務 | リース債務 | ファイナンスリース契約による未経過リース料総額又は元本分のうち、決算日の翌日から起算して1年以内の日までに支出するものを整理する科目 |
| 前受金 | 前受金 | 前受金 | 契約による手付金等の前受金を整理する科目 |
| 預り金 | 預り金 | 預り金 | 使途が特定された預り金を一時的に整理する科目 |
|  | 預り金（貸付手数料） | 預り金（貸付手数料） | 貸付手数料に係る預り金を整理する科目 |
|  | 国庫預り金 | 国庫預り金 | 委託費の不用額を整理する科目 |
|  | 受入保証金 | 受入保証金 | 金融派生商品より生ずる受入担保を整理する科目 |
| 国庫返納見合金 | 国庫返納見合金 | 国庫返納見合金（開発投融資） | 開発投融資事業に係る貸付債権の元本回収額を国庫へ返納するまでの間整理する科目 |
|  |  | 国庫返納見合金（移住投融資） | 移住投融資事業に係る貸付債権の元本回収額を国庫へ返納するまでの間整理する科目 |
|  |  | 国庫返納見合金（入植地） | 入植地割賦債権の元本回収額を国庫へ返納するまでの間整理する科目 |
| 前受収益 | 前受収益 | 前受収益 | 継続して役務の提供を行う場合、提供していない期間の役務に対して受けた対価の支払のうち、その期間が決算日の翌日から起算して1年以内の日までの期間に属するものを整理する科目 |
| 引当金 | 賞与引当金 | 賞与引当金 | 役職員の賞与に係る引当金を整理する科目 |
|  | 偶発損失引当金 | 偶発損失引当金 | オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備える為の引当金を整理する科目 |
| 金融派生商品 | 金融派生商品 | 金融派生商品 | 金融派生商品より生じる正味の債務を整理する科目 |
| 資産除去債務 | 資産除去債務 | 資産除去債務 | 有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもの（資産除去債務）のうち、一年以内に履行が見込まれるものを整理する科目 |
| その他 | 仮受金 | 仮受金 | 整理科目や金額未定のものを一時的に整理する科目 |
|  | 債券未払元金 | 債券未払元金 | 債券元金の未払分を整理する科目 |
|  | 債券未払利息 | 債券未払利息 | 債券利息の未払分を整理する科目 |
|  |  |  |  |
| ２　固定負債 |  |  |  |
| 資産見返負債 | 資産見返運営費交付金 | 資産見返運営費交付金 | 運営費交付金により取得した固定資産若しくはたな卸資産（資本剰余金で整理したものを除く）又は調査用資機材等より固定資産へ用途換えした資産価額を整理する科目 |
|  | 資産見返補助金等 | 資産見返補助金等 | 補助金等により取得した資産（資本剰余金で整理したものを除く）価額を整理する科目 |
|  | 資産見返寄附金 | 資産見返寄附金 | 寄附金により取得した資産（資本剰余金で整理したものを除く）価額を整理する科目 |
|  | 建設仮勘定見返運営費交付金 | 建設仮勘定見返運営費交付金 | 運営費交付金により取得した建設仮勘定見合価額を整理する科目 |
|  | 建設仮勘定見返施設費 | 建設仮勘定見返施設費 | 施設費で取得した建設仮勘定見合価額を整理する科目 |
| 長期リース債務 | 長期リース債務 | 長期リース債務 | ファイナンスリース契約による未経過リース料総額又は元本分のうち、決算日の翌日から起算して1年を超えた日以降に支出するものを整理する科目 |
| 長期預り金 | 長期預り金 | 長期預り金 | 預り金のうち、決算日の翌日から起算して1年を超えて支出するものを整理する科目 |
| 　 | 長期預り金（貸付手数料） | 長期預り金（貸付手数料） | 預り金（貸付手数料）のうち、決算日の翌日から起算して1年を超えて支出するものを整理する科目 |
| 長期前受収益 | 長期前受収益 | 長期前受収益 | 継続して役務の提供を行う場合、提供していない期間の役務に対して受けた対価の支払のうち、その期間が決算日の翌日から起算して1年を超えた日以降の期間に属するものを整理する科目 |
| 長期預り寄附金 | 長期預り寄附金 | 長期預り寄附金 | 決算日の翌日から起算して1年以内の日までに使用されない使途が特定された寄附金を整理する科目 |
| 債券 | 債券 | 債券 | 発行する債券の額面金額のうち1年以内に償還が到来する額を除いたものを整理する科目 |
|  |  | 債券発行差額 | 債券の額面金額と売渡価額の差額を整理する科目 |
| 長期借入金 | 財政融資資金借入金 | 財政融資資金借入金 | 財政融資資金からの借入金のうち1年以内に償還が到来する額を除いたものを整理する科目 |
| 引当金 | 退職給付引当金 | 退職給付引当金 | 役職員の退職給付に係る引当金を整理する科目 |
|  | 偶発損失引当金 | 偶発損失引当金 | オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備える為の引当金を整理する科目（ただし、流動負債として計上されるものを除く） |
| 資産除去債務 | 資産除去債務 | 資産除去債務 | 資産除去債務を整理する科目（ただし、流動負債として計上されるものを除く） |
|  |  |  |  |
| 【純資産の部】 |  |  |  |
| １　資本金 |  |  |  |
| 政府出資金 | 政府出資金 | 政府出資金 | 政府から受け入れた出資金を整理する科目 |
|  |  |  |  |
| ２　資本剰余金 |  |  |  |
| 資本剰余金 | 資本剰余金 | 資本剰余金 | 資本金及び利益剰余金以外の資本を整理する科目 |
|  | その他行政コスト累計額 | 減価償却相当累計額 | 独立行政法人会計基準「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」に定める償却資産の減価償却相当額を整理する科目 |
|  |  | 減損損失相当累計額 | 独立行政法人会計基準「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」に定める償却資産及び非償却資産の減損損失を定める科目 |
|  |  | 利息費用相当累計額 | 独立行政法人会計基準「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」に定める除去費用等に係る減価償却相当額及び利息費用相当額を整理する科目 |
|  |  | 承継資産に係る費用相当累計額 | 独立行政法人会計基準「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」に定める有形固定資産及び無形固定資産を除く承継資産に係る費用相当額を整理する科目 |
|  |  | 除売却差額相当累計額 | 独立行政法人会計基準「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」に定められた償却資産及び非償却資産の売却、交換又は除却等に直接起因する資産又は負債の増減額を整理する科目 |
|  |  |  |  |
| ３　利益剰余金（又は繰越欠損金） |  |  |  |
| 前中期目標期間繰越積立金 | 前中期目標期間繰越積立金 | 前中期目標期間繰越積立金 | 前中期目標期間から繰り越された積立金を整理する科目 |
| 目的積立金 | 目的積立金 | 目的積立金 | 独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「通則法」という。）第44条第3項に定める剰余金の使途に充てるために積み立てた資金を個別に整理する科目 |
| 積立金 | 積立金 | 積立金 |  |
| 準備金 | 準備金 | 準備金 | 法第31条第5項による有償資金協力勘定準備金を整理する科目 |
| 国庫納付金 | 国庫納付金 | 国庫納付金 | 法第31条第8項による有償資金協力勘定国庫納付金を整理する科目 |
| 当期未処分利益又は当期未処理損失 | 当期未処分利益又は当期未処理損失 | 当期未処分利益又は当期未処理損失 |  |
|  |  | 前期繰越欠損金 |  |
|  |  |  |  |
| ４　評価・換算差額等 |  |  |  |
| 有価証券評価差額金 | 有価証券評価差額金 | 有価証券評価差額金 | その他有価証券の評価により発生する評価差額金を整理する科目 |
| 関係会社株式評価差額金 | 関係会社株式評価差額金 | 関係会社株式評価差額金 | 関係会社株式の評価により発生する評価差額金を整理する科目 |
| 繰延ヘッジ損益 | 繰延ヘッジ損益 | 繰延ヘッジ損益 | ヘッジ会計を適用する際に発生する評価差額を整理する科目 |
| 　 |  |  |  |
| 【費用の部】 |  |  |  |
| １　経常費用 |  |  |  |
| 業務費 | 重点課題・地域事業関係費 | 重点課題・地域事業費 | 重点課題への取組、地域の重点取組に必要な経費を整理する科目 |
|  |  | 重点課題・地域事業費（委託費） |  |
|  |  | 重点課題・地域事業費（諸費） |  |
|  |  | 無償資金協力費 | 無償資金協力を実施するための経費を整理する科目 |
|  |  | 課題別研修費 | コースを設定して実施する課題別研修に必要な経費を整理する科目 |
|  | 　 | 青年研修費 | 開発途上国の青年層を対象として実施する研修に必要な経費を整理する科目 |
|  | JICA開発大学院連携関係費 | JICA開発大学院連携関係費 | JICA開発大学院連携事業の実施等に必要な経費を整理する科目 |
|  | 民間企業等連携事業関係費 | 民間企業等連携事業費 | 民間企業等との連携のために必要な経費を整理する科目 |
|  |  | 民間企業等連携事業費（委託費） |  |
|  |  | 民間企業等連携事業費（諸費） |  |
|  |  | 中小企業等連携事業費 | 中小企業等による海外展開を支援するための経費を整理する科目 |
|  |  | 中小企業等連携事業費（委託費） |  |
|  |  | 中小企業等連携事業費（諸費） |  |
|  | 国内連携・外国人材受入等事業関係費 | ボランティア事業費 | ボランティア事業の実施、国内での啓発活動等に必要な経費を整理する科目 |
|  |  | 市民参加推進事業費 | 地方自治体、NGO、大学・研究機関等による開発協力事業の支援等に必要な経費を整理する科目 |
|  |  | 開発教育費 | 国際理解教育・開発教育を推進するための経費を整理する科目 |
|  |  | 科学技術協力事業費 | 地球規模課題に対応する科学技術協力案件の実施に必要な経費を整理する科目 |
|  |  | 日系社会連携費 | 日系社会との連携等に必要な経費を整理する科目 |
|  | 実施基盤強化関係費 | 広報費（諸費） | 広報活動のための経費を整理する科目 |
|  |  | 人材養成確保費 | 開発途上地域に対して派遣する人材を養成・確保するための経費を整理する科目 |
|  |  | 人材養成確保費（諸費） |  |
|  |  | 事業評価費 | 事業評価の実施に必要な経費を整理する科目 |
|  |  | 事業評価費（委託費） |  |
|  |  | 事業評価費（諸費） |  |
|  |  | 研究費（委託費） | 研究の推進に必要な経費を整理する科目 |
|  |  | 研究費（諸費） |  |
|  |  | 災害援助等協力費 | 災害援助等協力に必要な経費を整理する科目 |
|  | 有償資金協力業務関係費 | 財政融資資金借入金利息 | 「財政融資資金借入金」の利息を整理する科目 |
|  |  | 財融借入金プリペイプレミアム |  |
|  |  | 民間借入金利息 | 「民間借入金」の利息を整理する科目 |
|  |  | 債券利息 | 「債券」の利息を整理する科目 |
|  |  | 債券利息（債券発行差額償却） | 「債券発行差額」の償却を整理する科目 |
|  |  | 金利スワップ支払利息 | スワップ契約に基づき支払った利息相当部分等を整理する科目 |
|  |  | その他の支払利息 | 内訳小科目の設定がない支払利息若しくは前半期以前に受け入れた利息（「戻貸付金利息」を除く）を整理する科目 |
|  |  | 債券発行諸費 |  |
|  |  | 国債等債券償還損 | 国債等の償還損を整理する科目 |
|  |  | 国債等債券売却損 | 国債等の売却損を整理する科目 |
|  |  | 金融派生商品費用 | ヘッジ会計の要件を満たさず、決算時にみなし決済により時価評価したデリバティブ取引の評価損及び実現損を整理する科目 |
|  |  | 貸付金償却 | 貸付金及びこれに準じる債権の直接償却額（個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を相殺）を整理する科目 |
|  |  | 投資有価証券売却損 | 投資有価証券の売却損を整理する科目 |
|  |  | 投資有価証券整理損 | 投資有価証券の整理損を整理する科目 |
|  |  | 投資有価証券評価損 | 投資有価証券の評価損を整理する科目 |
|  |  | 関係会社株式売却損 | 関係会社株式の売却損を整理する科目 |
|  |  | 関係会社株式整理損 | 関係会社株式の整理損を整理する科目 |
|  |  | 関係会社株式評価損 | 関係会社株式の評価損を整理する科目　　　　　　　　　　　　　　　 |
|  |  |  |  |
|  |  | 金銭の信託運用損 | 金銭信託の運用損を整理する科目 |
|  |  | 貸倒引当金繰入 | 「貸倒引当金」への純繰入額を整理する科目 |
|  |  | 特定海外債権引当勘定繰入 | 「特定海外債権引当勘定」への純繰入額を整理する科目 |
|  |  | 個別貸倒引当金繰入 | 「個別貸倒引当金」への純繰入額を整理する科目 |
|  |  | 投資損失引当金繰入 | 「投資損失引当金」への純繰入額を整理する科目 |
|  |  | 偶発損失引当金繰入 | 「偶発損失引当金」への純繰入額を整理する科目 |
|  | 間接業務費 | 事業支援費 | 各事業実施に必要な経費を整理する科目 |
|  |  | 事業支援費（委託費） |  |
|  |  | 事業支援費（諸費） |  |
|  |  | 旅費（事業部門） | 職員等の出張又は赴任の旅費を整理する科目 |
|  |  | 固定資産等（事業部門） | 固定資産取得、リース資産が適用されるリース料、その他（差入保証金）等への支払を整理する科目 |
|  |  | 本部ビル（事業部門） | 本部ビル賃料及び共益費を整理する科目 |
|  |  | 在外拠点費 | 在外事務所、支所の運営、維持管理に必要な経費を整理する科目 |
|  |  | 在外拠点費（諸費） |  |
|  |  | 安全対策費 | 在外事務所及び国内機関の安全管理強化のための経費を整理する科目 |
|  |  | 安全対策費（諸費） |  |
|  |  | 福利厚生費 | 海外派遣人材の福利厚生経費等を整理する科目 |
|  |  | 福利厚生費（諸費） |  |
|  |  | 賞与引当金繰入（事業部門） | 「賞与引当金」への純繰入額を整理する科目 |
|  |  | 人件費（事業部門） | 職員に係る給与等の経費を整理する科目 |
|  | 施設整備費 | 施設整備費 | 施設整備資金を財源とする研修・宿泊施設等の整備に必要な経費を整理する科目 |
|  | 　 | 施設整備費（補助金） | 施設整備費補助金を財源とする研修・宿泊施設等の整備に必要な経費を整理する科目 |
|  |  | 施設整備費（繰越回収金） | 繰越回収金を財源とする施設改修及び資産計上する物品の購入に必要な経費を整理する科目 |
|  | 海外開発計画調査費 | 技術調査団等派遣費 | 経済産業省からの委託により実施する海外開発計画調査(技術調査団等派遣)に要する経費を整理する科目 |
|  | 　 | 事業効率促進等調査団派遣費 | 経済産業省からの委託により実施する海外開発計画調査(事業効率促進等調査団派遣)に要する経費を整理する科目 |
|  | 海外経済協力事業費 | 海外経済協力事業費 | 外務省の政府開発援助海外経済協力事業委託費の業務に要する経費を整理する科目　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
|  | 有償技術協力事業費 | 有償技術協力経費 | 相手国等からの委託により実施する有償技術協力事業に要する経費を整理する科目 |
|  | 受託業務費 | 受託業務費 | 国際協力機構法第13条第3項に基づきその他の機関等からの委託により実施する受託業務に要する経費を整理する科目 |
|  | 野口英世アフリカ賞基金事業費 | 野口英世アフリカ賞基金運営経費 | 野口英世アフリカ賞基金に係る事業費を整理する科目 |
|  | 減価償却費 | 減価償却費 | 償却資産（独立行政法人会計基準第87の特定資産を除く）の減価償却費を整理する科目 |
|  | 外国為替差損 | 外国為替差損 | 為替の売買又は換算により生じた差損を整理する科目 |
| 貸倒損失 | 貸倒損失 | 貸倒損失 | 貸付金、入植地割賦元金の貸倒額を整理する科目 |
| 貸倒引当金繰入 | 貸倒引当金繰入 | 貸倒引当金繰入 | 「貸倒引当金」への純繰入額を整理する科目 |
| 入植分譲地評価損 | 入植分譲地評価損 | 入植分譲地評価損 | 入植分譲地に係る評価損を整理する科目 |
| 一般管理費 | 一般管理費 | 物件費 | 本部、在外事務所及び国内機関の運営に必要な経費を整理する科目 |
|  |  | 物件費（諸費） |  |
|  |  | 交際費 | 交際費 |
|  |  | 税金 | 租税支払を整理する科目 |
|  |  | 旅費（管理部門） | 職員等の出張又は赴任の旅費を整理する科目 |
|  |  | 固定資産等（管理部門） | 固定資産取得、リース資産が適用されるリース料、その他（差入保証金）等への支払を整理する科目 |
|  |  | 本部ビル（管理部門） | 本部ビル賃料及び共益費を整理する科目 |
|  |  | 賞与引当金繰入（管理部門） | 「賞与引当金」への純繰入額を整理する科目 |
|  |  | 人件費（管理部門） | 職員に係る給与等の経費を整理する科目 |
|  |  | 退職手当 |  |
| 科学研究費 | 科学研究費 | 科学研究費（直接経費） |  |
|  |  | 科学研究費（間接経費） |  |
| 寄附金事業費 | 寄附金事業費 | 一般寄附金事業費 | 寄附金に基づき実施する事業に必要な経費を整理する科目 |
|  |  | 野口英世アフリカ賞基金事業費 | 野口英世アフリカ基金に係る事業費を整理する科目 |
| 財務費用 | 支払利息 | 支払利息 |  |
| 無償資金協力事業費 | 無償資金協力事業費 | 無償資金協力事業費 | 無償資金協力の実施に伴い贈与した額を整理する科目 |
| 特定使途経費 | 特定使途経費 | 特定使途経費(事業) | 自己収入を財源として特定の事務・事業に充てる経費を整理する科目 |
|  |  | 特定使途経費(事業)(諸費) |  |
|  |  | 特定使途経費(管理) |  |
|  |  | 特定使途経費(管理)(諸費) |  |
|  |  | 特定使途経費(固定資産)(事業) | 特定の事務・事業に充てる固定資産取得及び差入保証金の支払を整理する科目 |
|  |  | 特定使途経費(固定資産)(管理) |  |
| 雑損 | 雑損 | 雑損 | 他のいずれにも属さない損失を整理する科目 |
|  |  |  |  |
| ２　臨時損失 |  |  |  |
| 固定資産除却損 | 固定資産除却損 | 固定資産除却損 | 固定資産を除却した場合に簿価を損失として整理する科目 |
| 固定資産売却損 | 固定資産売却損 | 固定資産売却損 | 固定資産の売却損を整理する科目 |
| 減損損失 | 減損損失 | 減損損失 | 固定資産（独立行政法人会計基準第87の特定資産を除く）の減損損失を整理する科目 |
| 前期損益修正損 | 前期損益修正損 | 前期損益修正損 | 過年度損益修正損を整理する科目 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を整理する科目 |
| 国庫納付金 | 国庫納付金 | 国庫納付金 | 国庫納付金を整理する科目 |
| 厚生年金基金代行返上損 | 厚生年金基金代行返上損 | 厚生年金基金代行返上損 | 厚生年金基金の代行返上に係る返上損を整理する科目 |
| 会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 | 会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 | 会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 | 独立行政法人会計基準（平成12年2月16日）の改訂（平成30年9月3日）に伴う賞与引当金繰入額を整理する科目 |
| 会計基準改訂に伴う退職給付費用 | 会計基準改訂に伴う退職給付費用 | 会計基準改訂に伴う退職給付費用 | 独立行政法人会計基準（平成12年2月16日）の改訂（平成30年9月3日）に伴う退職給付費用を整理する科目 |
|  |  |  |  |
| 【収益の部】 |  |  |  |
| １　経常収益 |  |  |  |
| 運営費交付金収益 | 運営費交付金収益 | 運営費交付金収益 | 運営費交付金債務を収益化した額を整理する科目 |
| 有償資金協力業務収入 | 貸付金利息受取利息（譲渡性預金） | 貸付金利息受取利息（譲渡性預金） | 「貸付金」の利息を整理する科目譲渡性預金の利息を整理する科目 |
|  | 国債等債券利息 | 国債等債券利息 | 国債等債券の利息を整理する科目 |
|  | 受取配当金 | 受取配当金 | 有償資金協力勘定の「投資有価証券」及び「関係会社株式」の配当金を整理する科目 |
|  | 金利スワップ受入利息 | 金利スワップ受入利息 | スワップ契約に基づき受け入れた利息相当部分等を整理する科目 |
|  | 受取手数料 | 貸付手数料 | 貸付手数料を整理する科目 |
|  |  | コミットメントチャージ | コミットメントチャージを整理する科目 |
|  |  | 期限延長チャージ | 期限延長チャージを整理する科目 |
|  |  | プリペイプレミアム | プリペイプレミアムを整理する科目 |
|  |  | フロントエンドフィー | フロントエンドフィーを整理する科目 |
|  |  | エクステンションフィー | エクステンションフィーを整理する科目 |
|  |  | コンバージョン手数料 | コンバージョン手数料を整理する科目 |
|  |  | 外貨調達手数料 | 外貨調達手数料を整理する科目 |
|  |  | アップフロントフィー | 海外投融資の承諾手数料を整理する科目 |
|  |  | プリペイキャンセルフィー | プリペイキャンセルフィーを整理する科目 |
|  |  | その他受取手数料 | 海外投融資のその他受取手数料を整理する科目 |
|  | 投資有価証券売却益 | 投資有価証券売却益 | 投資有価証券の売却益を整理する科目 |
|  | 投資有価証券整理益 | 投資有価証券整理益 | 投資有価証券の整理益を整理する科目 |
|  | 投資有価証券評価益 | 投資有価証券評価益 | 投資有価証券の評価益を整理する科目 |
|  | 投資損失引当金戻入 | 投資損失引当金戻入 | 「投資損失引当金」からの純戻入額を整理する科目 |
|  | 関係会社株式売却益 | 関係会社株式売却益 | 関係会社株式の売却益を整理する科目 |
|  | 関係会社株式整理益 | 関係会社株式整理益 | 関係会社株式の整理益を整理する科目 |
|  | 関係会社株式評価益 | 関係会社株式評価益 | 関係会社株式の評価益を整理する科目 |
|  | 関係会社株式評価損戻入 | 関係会社株式評価損戻入 | 関係会社株式の前期末における評価損の組戻により利益金を整理する科目 |
|  | 金銭の信託運用益 | 金銭の信託運用益 | 金銭信託の運用益を整理する科目 |
|  | 国債等債券償還益 | 国債等債券償還益 | 国債等債券の償還益を整理する科目 |
|  | 国債等債券売却益 | 国債等債券売却益 | 国債等債券の売却益を整理する科目 |
|  | 金融派生商品収益 | 金融派生商品収益 | ヘッジ会計の要件を満たさず、決算時にみなし決済により時価評価したデリバティブ取引の評価益及び実現益（金融派生商品費用と相殺計上する）を整理する科目 |
|  | 貸倒引当金戻入 | 貸倒引当金戻入 | 「貸倒引当金」からの純戻入額を整理する科目 |
|  | 　 | 個別貸倒引当金戻入 | 「個別貸倒引当金」からの純戻入額を整理する科目 |
|  | 　 | 特定海外債権引当勘定戻入 | 「特定海外債権引当勘定」からの純戻入額を整理する科目 |
|  | 偶発損失引当金戻入 | 偶発損失引当金戻入 | 「偶発損失引当金」からの純戻入額を整理する科目 |
| 無償資金協力事業資金収入 | 無償資金協力事業資金収入 | 無償資金協力事業資金収入 | 無償資金協力の実施に伴い、収益化した無償資金協力事業資金を整理する科目 |
| 受託収入 | 受託収入（日本政府） | 海外開発計画調査事業収入 | 経済産業省から受け入れた海外開発計画調査事業収入を整理する科目 |
|  |  | 海外経済協力事業収入 | 外務省の政府開発援助海外経済協力事業委託費の業務のために受け入れた受託収入を整理する科目 |
|  | 　 | 野口英世アフリカ賞基金運営受託収入 | 野口英世アフリカ賞基金運営のために受け入れた受託収入を整理する科目 |
|  | 受託収入（日本政府以外） | 有償技術協力事業収入 | 相手国等から受け入れた有償技術協力事業収入を整理する科目 |
|  | 　 | その他受託収入 | 国際協力機構法第13条第3項に基づきその他の機関等より受け入れた受託収入を整理する科目 |
| 開発投融資収入 | 開発投融資収入 | 開発投融資貸付金利息収入 | 開発投融資業務に属する貸付金の利息（違約金を除く）を整理する科目 |
|  | 　 | 開発投融資貸付金雑利息 | 開発投融資業務に係る貸付金契約に基づき発生するすべての延滞損害金収入を整理する科目 |
| 入植地事業収入 | 入植地事業収入 | 入植地割賦利息収入 | 入植分譲地（含む市街地）を割賦分譲した場合の割賦利息を整理する科目 |
|  | 　 | 入植地売上雑利息 | 入植地割賦分譲契約に基づき発生する延滞損害金収入を整理する科目 |
| 移住投融資収入 | 移住投融資収入 | 移住投融資貸付金利息収入 | 移住投融資業務に属する貸付金の利息（違約金を除く）を整理する科目 |
|  | 　 | 移住投融資貸付金雑利息 | 移住投融資業務に係る貸付金契約に基づき発生するすべての延滞損害金収入を整理する科目 |
| 施設費収益 | 施設費収益 | 施設費収益 | 施設整備費補助金事業の支出のうち、費用処理した額の収益化を整理する科目 |
| 財源措置予定額収益 | 財源措置予定額収益 | 財源措置予定額収益 | 独立行政法人会計基準第84「事後に財源措置が行われる特定の費用に係る会計処理」に定める未収財源措置予定額に対応する収益を整理する科目 |
| 寄附金収益 | 寄附金収益 | 寄附金収益 | 寄附受けした資金を整理する科目 |
| 賞与引当金見返に係る収益 | 賞与引当金見返に係る収益 | 賞与引当金見返に係る収益 | 独立行政法人会計基準第88「賞与引当金に係る会計処理」に定める賞与引当金見返に係る収益を整理する科目 |
| 退職給付引当金見返に係る収益 | 退職給付引当金見返に係る収益 | 退職給付引当金見返に係る収益 | 独立行政法人会計基準第89「退職給付に係る会計処理」に定める退職給付引当金見返に係る収益を整理する科目 |
| 貸倒引当金戻入 | 貸倒引当金戻入 | 貸倒引当金戻入 | 貸倒引当金からの純戻入額を整理する科目 |
| 資産見返運営費交付金戻入 | 資産見返運営費交付金戻入 | 資産見返運営費交付金戻入 | 資産見返運営費交付金からの戻入額のうち運営費交付金により取得した資産及びたな卸資産（資本剰余金で整理したものを除く）並びに調査用資機材等より固定資産へ用途換えした資産の減価償却費に対応する戻入額を整理する科目 |
| 資産見返補助金等戻入 | 資産見返補助金等戻入 | 資産見返補助金等戻入 | 資産見返補助金等からの戻入額のうち補助金等により取得した資産の減価償却費に対応する戻入額を整理する科目 |
| 資産見返寄附金戻入 | 資産見返寄附金戻入 | 資産見返寄附金戻入 | 資産見返寄附金からの戻入額のうち寄附金により取得した資産（資本剰余金で整理したものを除く）の減価償却費に対応する戻入額を整理する科目 |
| 財務収益 | 受取利息 | 受取利息 | 銀行預金利息等の利息収入を整理する科目 |
| 外国為替差益 | 外国為替差益 | 外国為替差益 | 為替の売買又は換算により生じた差益を整理する科目 |
| 償却債権取立益 | 償却債権取立益 | 償却債権取立益 | 貸付金償却等として損金処理を行った償却済の債権を回収した場合の回収額を整理する科目 |
| 政府交付金収入 | 政府交付金収入 | 政府交付金収入 | 通則法第46条による交付金を整理する科目 |
| 入植分譲地評価益 | 入植分譲地評価益 | 入植分譲地評価益 | 入植分譲地に係る評価益を整理する科目 |
| 解約違約金収入 | 解約違約金収入 | 解約違約金収入 | 入植地割賦分譲契約が解約された際の違約金を整理する科目 |
| 物品受贈益 | 物品受贈益 | 物品受贈益 | 無償譲与された50万円未満の資産価額を整理する科目 |
| 雑益 | 雑益 | 雑益 | 家賃収入、農場収入、施設利用料収入、解約損害金収入、過年度経費戻入等を整理する科目 |
|  |  |  |  |
| ２　臨時利益 | 　 | 　 | 　 |
| 運営費交付金精算収益化額 | 運営費交付金精算収益化額 | 運営費交付金精算収益化額 | 中期目標期間の最後の事業年度の期末処理において、精算のために運営費交付金債務を収益化した額を整理する科目 |
| 固定資産売却益 | 固定資産売却益 | 固定資産売却益 | 固定資産の売却益を整理する科目 |
| 引当金戻入 | 引当金戻入 | 賞与引当金戻入 | 「賞与引当金」からの純戻入額を整理する科目 |
|  |  | 退職給付引当金戻入 | 「退職給付引当金」からの戻入額を整理する科目 |
| 前期損益修正益 | 前期損益修正益 | 前期損益修正益 | 過年度損益修正益を整理する科目 |
| 資産見返運営費交付金戻入 | 資産見返運営費交付金戻入 | 資産見返運営費交付金戻入 | 資産見返運営費交付金からの戻入額のうち運営費交付金により取得した資産及びたな卸資産（資本剰余金で整理したものを除く）並びに調査用資機材等より固定資産へ用途換えした資産を除売却する場合の残存価額に対応する戻入額を整理する科目 |
| 資産見返補助金等戻入 | 資産見返補助金等戻入 | 資産見返補助金等戻入 | 補助金等からの戻入額のうち補助金等により取得した資産（資本剰余金で整理したものを除く）を除売却する場合の残存価額に対応する戻入額を整理する科目 |
| 資産見返寄附金戻入 | 資産見返寄附金戻入 | 資産見返寄附金戻入 | 資産見返寄附金からの戻入額のうち寄附金により取得した資産（資本剰余金で整理したものを除く）を除売却する場合の残存価額に対応する戻入額を整理する科目 |
| 厚生年金基金代行返上益 | 厚生年金基金代行返上益 | 厚生年金基金代行返上益 | 厚生年金基金の代行返上に係る返上益を整理する科目 |
| 賞与引当金見返に係る収益 | 賞与引当金見返に係る収益 | 賞与引当金見返に係る収益 | 独立行政法人会計基準第88「賞与引当金に係る会計処理」の適用初年度において賞与引当金見返に係る収益を整理する科目 |
| 退職給付引当金見返に係る収益 | 退職給付引当金見返に係る収益 | 退職給付引当金見返に係る収益 | 独立行政法人会計基準第89「退職給付に係る会計処理」の適用初年度において退職給付見返に係る収益を整理する科目 |
|  |  |  |  |
| ３　前中期目標期間繰越積立金取崩額 |  |  |  |
| 前中期目標期間繰越積立金取崩額 | 前中期目標期間繰越積立金取崩額 | 前中期目標期間繰越積立金取崩額 | 前中期目標期間から繰り越された積立金を財源とした費用が発生した場合、その見合額を整理する科目 |
|  |  |  |  |
| ４　目的積立金取崩額 |  |  |  |
| 目的積立金取崩額 | 目的積立金取崩額 | 目的積立金取崩額 | 中期計画で定めた「剰余金の使途」に沿って費用が発生した場合、その見合額を整理する科目 |